大坂　俊
（至誠会）

将来の財政運営は
持続可能な運営を目指す

質問　財政の現状はどうか。

答弁　本年度の一般会計当初予算額では、平成22年度の一般会計当初予算額と比較し、およそ6・5倍の７３２億円程となっている。

今後については、全国的な潮流である人口の減少による市民税や普通交付税等の減収が見込まれると考えている。

持続可能な財政運営ができるように限られた財源の中で、事業の優先度を考慮し、創意と工夫により各種施策を展開していく。

質問　包括業務委託が財政改革である根拠は何か。

答弁　本年度の効果額として、業務見直しによる正職員10人、臨時職員５人分の人件費の縮減が約８８００万円、包括業務委託化による人件費の縮減が約２５００万円、このほか、委託化により発生する費用等、当該費用を差し引いても初年度の効果額の合計は、およそ1億５００万円と試算している。

質問　基金の管理状況はどうか。

答弁　復興交付金基金については、事業の進ちょくに応じて、適時・適切に行ってきたところであり、事業完了後においては、基金残金の国庫返還手続き等を速やかに行い、適切な事務処理に努めたい。

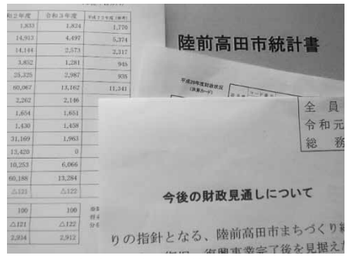
市債管理基金については、災害公営住宅に係る家賃低廉化事業などの復興交付金について、積み立てを行っている。また、通常の起債償還に充てるための取り崩しのほか、適宜、災害公営住宅整備に伴う起債に係る繰り上げ償還に充てるため、取り崩すこととしている。

財政調整基金については、平成30年度末残高のうち、国に対する返還分等を除いた金額は、約25億円となっており、一定規模の財政需要に対する備えはできている。

復興計画の検証は

質問　総合計画が継承した復興計画の検証結果はどうか。

答弁　土地区画整理事業を含めた復興事業の完了後において、総合的な評価と併せ、成果や課題の検証を行っていきたい。



今後の財政運営に向けて

三井　俊介
（新風）

新たな資金調達の導入は
「ＳＩＢ」導入可能性あり

質問　人口が減少し、財源が縮小していく中で、今後の資金調達に関して、市の方針はどうか。

答弁　持続可能な財政運営を見据える中にあっては、新たな資金調達、財源確保は非常に重要であると考える。

質問　主に民間企業から資金調達できるソーシャルインパクトボンド（ＳＩＢ）の可能性と導入の課題は何か。

答弁　ＳＩＢとは、民間資金を活用した、官民連携による社会課題解決の仕組みであり、革新的な資金調達の手法である。ＳＩＢの可能性については、社会課題の解決への取り組みに当たり、行政からの財政支出を抑えることができる。なお、成果の達成に向けた事業者の創意工夫により、革新的な取り組みが期待できることから本市への導入の可能性はある。

反面、導入にあたっての課題としては、適格なサービス提供者の選定方法や成果を判断する指標の設定方法等について明確な基準がないことと捉えている。

若者に新たな住居形態を

質問　地域社会における若い世代の新しい暮らし方としてコレクティブハウスを整備する考えはどうか。

答弁　コレクティブハウスは、１９７０年代に北欧が発祥で、それぞれの独立した専用の住居スペースと台所や子どもの遊び場等の共有スペースに分け、生活の一部を共同化する新しい暮らし方である。メリットとして、入居者同士が生活の一部を共同化することにより、子育てや家事、高齢世帯の見守り等を分担しながら生活ができるものと考えている。事業主体や財源などの課題が想定され、整備に関しては、さまざまな角度から検討していく必要がある。

※コミュニティ・スクールは

質問　昨年質問したコミュニティ・スクール（ＣＳ）に向けた学校運営協議会設置の進ちょくはどうか。

答弁　教育委員会として本市にふさわしいコミュニティ・スクールの在り方を検討し、来年度から各学校において実践を進めたい。

※コミュニティ・スクール（ＣＳ）：学校と地域住民が学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み。

CS化が進められる市内小中学校（新築高田小学校）

福田　利喜
（創政会）

総合計画のロードマップは
満足度調査で進ちょく管理

質問　まちづくり総合計画の実現に向け、ロードマップを作成すべきと考えるがどうか。

答弁　各基本政策において、基本事業の主な取組内容及び成果指標項目等を掲げている。また、今後3年間の実施計画を示すとともに、「市民満足度調査」を毎年実施することで計画の進ちょく管理を行っていきたいと考えている。

現時点では、ロードマップの作成は考えていない。

質問　まちづくり総合計画を実行する上で必要不可欠なものとして財源があるが、計画期間を通しての見通しはどうか。

答弁　まちづくり総合計画は、基本構想及び基本計画で構成されており、実施に当たっては、年度ごとの事務事業及び財政計画を示す実施計画を毎年度、見直しながら計画を推進していく。

また、実施計画については、財政見通しとの整合性を図りながら早期に策定を行う。

新たなブランド戦略は

質問　市の機構も変わり、異業種交流や6次産業化による産業振興、本市のブランド戦略にも変化があると思うが、新たな体制での産業振興策をどのように計画しているのか。

答弁　地域の特性を活かしたブランド化を推進すべく、広田湾産イシカゲガイなどの地場産品の生産から消費までを通じた普及拡大を図り、希少価値を前提に高品質商品としての販路の開拓や陸前高田でしか味わえない商品として観光事業の強化につなげていく。

また、安定的な生産基盤を強化するとともに、付加価値の高い商品開発に取り組み、本市の地場産品の競争力強化を図っていく。

さらに、本市の地場産品や観光資源の「まるごとブランド化」を推進し、地場産品の販路拡大を進め、交流人口及び「陸前高田思民」の拡大を図ることで本市の多様な産業を振興させていく。

水産資源を中心としたブランド化を